

令和 8 年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公 社 等 名	公益財団法人福島県産業振興センター
所 管 部 局	商工労働部
担 当 課	経営金融課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表 1 (概要)	-----	2-1
3	付表 2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表 3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表 4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表 5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表 6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙 1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙 2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点１：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

１ マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表２）の評価

（１） 中期計画に掲げる５本の柱とその評価（付表２の事業目標とその実績）

中期事業計画（令和７年度～令和９年度）に掲げる基本目標「中核拠点機能の充実と連携体制の強化」に向けて、以下のⅠ～Ⅴの５本の柱に基づき事業を実施した。

Ⅰ 経営課題へのワンストップ総合支援

中小企業等における経営改善のための財務分析や収益力改善計画策定、ＩＴ活用法、労務管理などの経営課題解決を図るため、コーディネーターによる経営相談や、さらに踏み込んだ専門家派遣による支援を行った。また、企業の中核となる人材確保の支援や、事業承継にかかる支援など、中小企業等に対しより実効的な支援を行った。

さらには、東日本大震災等で被災した中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、各種アドバイスや事業計画策定支援を実施するとともに、既往再建買取支援先のエグジットへ向けてのフォローアップを行うなど、幅広い相談にも対応した。また、経営が悪化しつつある中小企業に対する収益力改善、事業再生及び再チャレンジについて、中小企業活性化協議会において一元的に支援した。

加えて、米国関税措置や物価高の影響を受ける中小企業等に対する専門家派遣及び補助支援など、社会経済情勢の変化を踏まえた取組を推進した。

ア 経営支援プラザ等運営事業（付表２ Ｎｏ．１）

- ・課題解決件数 ５２件（目標６０件）
- ・専門家派遣件数 １５２件（目標１６０件）
- ・支援事業者数 ２０１件（目標１１０件）

イ よろず支援拠点事業（付表２ Ｎｏ．２）

- ・課題解決件数 ５１３件（目標７００件）
- ・支援事業者数 １，２０４件（目標１，２６０件）

ウ 事業承継・引継ぎ支援センター事業（付表２ Ｎｏ．３）

- ・新規相談件数 ３６６件
（親族内承継９１件、第三者・従業員承継２７４件、他１件）
- ・成約件数 ５３件（親族内承継２５件、第三者・従業員承継２８件）
- ・総相談件数 １，８４６件

エ 事業承継支援人材育成事業（付表２ Ｎｏ．４）

- ・中小企業支援担当者育成研修会開催 １回
- ・事業承継税制等支援者養成研修会開催 ２回
- ・事業承継税制等活用者支援研修会開催 １回

オ プロフェッショナル人材戦略拠点事業（付表２ Ｎｏ．５）

- ・成約件数 ５９件（目標５６件）
- ・相談件数 ２５３件（目標２５０件）

カ 米国関税措置・物価高緊急対策事業（付表２ Ｎｏ．６）

- ・専門家派遣回数 ２５回
- ・交付決定件数 １３件

キ 中小企業再生支援等事業

① 中小企業再生支援等事業（付表２ Ｎｏ．７）

- ・相談件数 ２２６件（目標１６０件）
- ・経営改善計画策定支援の利用申請件数 ４７件（目標９０件）

- ・再生計画完了件数 86 件
- ② 産業復興相談センター事業（付表 2 No. 8）
 - ・相談実企業数 0 件（相談延べ件数 2, 014 件）
 - ・令和 7 年度エグジット件数 1 件（目標 3 件）

【事業の評価】

経営課題への総合支援として、経営支援プラザ、よろず支援拠点、中小企業活性化協議会において、企業の経営状態やフェーズに合わせた経営相談対応と課題解決に取り組んだ。米国関税措置や物価高、人材不足等、中小企業を取り巻く厳しい環境下での相談対応を行い、課題解決に向けて貢献することができた。

II 新たな産業の創出・技術革新支援

本県の次世代を担う産業を育成するため、再生可能エネルギーや環境・リサイクル関連産業等新たな産業への県内企業の新規参入・育成に向けた支援を実施するとともに、事業可能性調査⇒研究開発・製品試作⇒販路開拓⇒事業化など、対象企業の各ステージに応じた一体的な支援を行うことにより、技術の革新及び新しい産業の創出促進を支援した。

ア 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

- ① 福島県再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援委託業務（付表 2 No. 9）
 本県が「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指して、再生可能エネルギー関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるために、「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となってネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援した。
 - ・研究会・分科会の開催状況
 研究会全体会 1 回、企画運営委員会 1 回
 分科会 太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク、水素、熱利用
 - ・再エネ関連産業新規参入企業の発掘
 30 社が新規参入の可能性ありと判断され、継続支援を行っていくこととした。
 - ・再エネ人材育成伴走支援
 16 社に対して、各企業が有する課題に応じた研修や技術指導について伴走支援を行った。
 - ・事業化ワーキンググループの設置 6 グループ（令和 7 年度に活動したもの）
 - ・事業化支援 31 社を選定し市場ニーズの把握や販路拡大などを支援した。
 - ・首都圏展示会 第 20 回再生可能エネルギー世界展示会＆フォーラム
 出展者 エネルギー・エージェンシーふくしま
 スマートエネルギーウィーク 2026（春）
 出展者 県内 8 企業・団体
 - ・海外展示会 E-world energy & water 2026
 出展者 県内 4 企業・団体
 - ・エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数
 58 件（目標 50 件）
- ② 福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進委託業務（付表 2 No. 10）
 「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野として掲げられている「エネルギー・環境・リサイクル」について、関連産業の集積を推進する取組を行った。
 219 の企業団体による研究会の運営を通じて企業間のネットワークを形成するとともに、会員の技術基盤の強化に努めた。
 - ・研究会 2 回、企画推進委員会 2 回
 - ・令和 7 年度に活動した事業化ワーキンググループ 3 グループ
- ③ 福島県風力メンテナンス推進事業委託業務（付表 2 No. 11）
 本県に風力メンテナンス拠点を構築するために、協議会を 2 回開催した。また、拠

点化に向けたプロジェクトとして、人材育成のうち基礎教育の分野について関係機関と研修の内容を検討し、テクノアカデミー会津、浜及び郡山の生徒のほか県立工業高校等の生徒を対象とした基礎講座を開催したほか、国内の風力先進地の取組状況について調査を実施した。

④ ２０２５年度被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務（付表２ Ｎｏ．１２）

東日本大震災の被災地（県内１５市町村）に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が実施してきた技術支援に加え、被災地企業等がこれまでの成果である技術シーズを結集した、再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するに当たって必要となる、知的財産や標準化戦略などのアドバイスや事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を実施した。

- ・コンソーシアム型６件
- ・個別型７件

⑤ ＲＥＩＦふくしま２０２５セミナー等実施業務（付表２ Ｎｏ．１３）

「第１４回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（ＲＥＩＦふくしま２０２５）」において、再生可能エネルギーセミナー、再エネビジネスマッチング・交流会（太陽光、水素＋バイオマス、風力、熱利用）を実施するとともに、県立高校生を対象とした展示ブース視察ツアーを実施した。

⑥ 「風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成」に係る人材育成拠点機能の形成事業（付表２ Ｎｏ．１４）

先進的な風力発電に関するＯ＆Ｍ技術開発を推進する一方で、それらを担っていく人材を育成する必要があることから、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所の試験設備を活用し、風力Ｏ＆Ｍに参入を目指す企業を対象にワークショップを開催（１０月と１２月の２回）するとともに、海外の風力Ｏ＆Ｍ改善技術に関する調査を実施した。

⑦ 福島県海外連携交流事業（有望企業等招聘）（付表２ Ｎｏ．１５）

海外先進地の知見や技術の吸収、福島発の技術・製品の輸出を実現するため、県が連携覚書を締結している海外の企業等を招聘し、先進的な技術・製品の情報提供や企業間連携に向けたマッチングの機会を提供した。

- ・ＲＥＩＦふくしま２０２５への招聘企業 ６企業

⑧ 福島県海外連携交流事業（海外事業化支援）（付表２ Ｎｏ．１６）

欧州最大級のエネルギー関連展示会である「Ｅ－ｗｏｒｌｄ ｅｎｅｒｇｙ & ｗａｔｅｒ ２０２６」への県内企業の出展を支援するとともに、現地のコンサルティング会社と連携し、海外企業とのマッチングサポート及び展示会終了後のフォローアップやアドバイスをを行い、今後の海外展開について後押しをした。

- ・県内出展企業等 ４企業

イ 地域課題解決型起業支援事業（付表２ Ｎｏ．１７）

「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を補助した。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を補助対象者に派遣し、伴走支援を実施した。

- ・起業者数 ２２者（目標３０者）
- ・応募件数 ７９件（目標７５件）

ウ テック系起業家支援事業（付表２ Ｎｏ．１８）

テック系スタートアップを対象とする技術相談窓口を設置し、県内企業とのマッチングや支援制度への橋渡しを行うなど、テック系スタートアップが抱える様々な課題の解決を支援した。

- ・テック系スタートアップからの相談件数 １０５件
- ・テック系スタートアップと県内企業等とのマッチング ８件
- ・テック系スタートアップセミナーの開催 ３回

エ アカデミアシーズ創出等事業（付表２ Ｎｏ．１９）

県内大学発スタートアップの創出を促進するため、候補者発掘から事業立ち上げ支援までを一体的に実施した。また、県の創業支援ウェブサイトの運営や県内創業支援

機関の連携強化を図った。

- ・協力企業とのマッチング 6件
- ・県内大学教員等の訪問調査 46者
- ・研究成果による起業や事業化に向けた試作開発等支援 16件

オ 産業財産権出願経費等助成事業（付表2 No. 20）

県内に事業所を有する中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る知的財産についての権利化を促進するため、国内や外国に産業財産権の出願・取得等に係る経費を助成した。

- ・特許等調査・出願経費助成件数 35件（目標42件）

カ ふくしま産業応援ファンド事業、市場調査・研究開発経費助成事業（付表2 No. 21）

県内の中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発並びに販路開拓について支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進した。

- ・製品開発・事業化推進経費助成事業

応募件数 27件 交付決定件数 18件 交付決定額 29,649千円
事業化件数 3件

- ・中小企業育成支援事業

応募件数 2件 交付決定件数 1件 交付決定額 1,000千円

キ 競争的研究資金獲得支援事業（付表2 No. 22）

中小企業等が保有する技術の高度化や新成長分野の製品開発に向けて取り組む研究開発を支援するため、国等の公募型研究開発事業を活用する際の事業管理者として管理法人業務を行った。

- ・競争的研究資金の獲得件数 5件（目標5件）

- ・相談件数 101件（目標100件）

うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数 11件（目標10件）

【事業の評価】

新たな産業の創出として、エネルギー・エージェンシーふくしまを運営し、再生可能エネルギー産業の推進に向けた各種取組により、58件の取引成約に結び付けることができた。

また、技術革新支援として、知的財産における権利取得費用の助成（35件）や、ファンド事業における研究開発費等助成（18件）を実施したほか、アカデミアシーズ創出等事業として、県内大学発スタートアップが持続的に創出される仕組みの構築や土壤の醸成等の更なる推進を図るため、県内大学等と連携し、候補者発掘から事業立ち上げ支援までを一体的に実施することができた。

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

機械貸与事業の実施、また、県内企業の受注機会拡大のための商談会の開催などを通じて、県内中小企業等の経営基盤の強化を支援した。

さらに、被災事業者の施設・設備の整備や事業継続・再開のための資金貸付事業を実施した。

加えて、度重なる震災や新型コロナの影響を大きく受けた食料品関連産業を対象に、首都圏で開催された食品展示会に共同出展し、販路開拓を支援した。

ア 機械貸与事業（付表2 No. 23）

中小企業等の経営基盤強化に必要な設備の貸与を行った。

なお、設備資金貸付及び設備貸与事業については、平成26年度をもって、新規貸付は終了しており、債権管理を行った。

- ・設備投資件数 18件（目標30件）

- ・貸付額 204,772千円

イ 取引先拡大支援事業（付表2 No. 24）

県内中小企業の取引拡大・販路拡大を図るため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓及び広域商談会を開催した。

また、輸送用機械関連産業集積のため、関連企業等によるネットワーク形成（福島県輸送用機械関連産業協議会）や技術向上等の支援、東北・北海道・新潟の８道県合同による特定自動車メーカーとの展示商談会等を行った。

- ・受発注取引あっせん １，４０５件（目標１，５００件）

- ・受発注あっせん成立 ８１件（目標９２件）

ウ 食料品関連産業販路開拓支援事業（付表２ Ｎｏ．２５）

度重なる震災や新型コロナの影響を大きく受けた食料品関連産業を対象に、首都圏で開催された食品展示会に共同出展し、販路開拓を支援した。

- ・成約件数 ３９件（目標２０件）

- ・商談件数 ４，２０６件（目標２００件）

エ 上海拠点運営事業（付表２ Ｎｏ．２６）

県内企業のビジネス支援、中国人観光客の誘致や県産品の販路拡大、上海定期路線の再開要望等を行った。

- ・上海事務所への来訪者数 １４７名

- ・便宜供与（仲介・あっせん等）１０１件

オ 被災中小企業施設・設備整備支援事業

① 東日本大震災関連（付表２ Ｎｏ．２７）

東日本大震災及び令和３年・令和４年福島県沖地震により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行った。

- ・貸付決定件数累計 ２２７件 貸付決定金額累計 ８，３７０，０９９千円

② 令和元年台風第１９号等関連（付表２ Ｎｏ．２８）

令和元年台風第１９号等により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行った。

- ・貸付決定件数累計 ５件 貸付決定金額累計 １０９，７００千円

カ 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業（付表２ Ｎｏ．２９）

A 原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等が、福島県内の移転先において事業を継続・再開するための資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計 ５６７件 貸付決定金額累計 １１，９８５，７９０千円

B 原子力発電所事故の被災区域で、旧緊急時避難準備区域等が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等に対し、当該区域内にて事業を継続・再開する資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計 ３６０件 貸付決定金額累計 ３，６７２，６４６千円

C 被災１２市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計 ２５件 貸付決定金額累計 １９９，１４１千円

キ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業（付表２ Ｎｏ．３０）

原子力災害により被害を受けた避難指示区域において、工場・店舗等を新增設する企業及び共同の商業施設を整備する自治体・民間事業者等に対し、その経費の一部を補助する国の事業の基金管理を行った。

令和７年度中実績

- ・製造・サービス業等立地支援 応募件数 ２４件 採択件数 １５件

- ・商業施設等復興整備補助 応募件数 １件 採択件数 １件

- ・地域経済効果立地支援 応募件数 ６件 採択件数 ５件

【事業の評価】

経営基盤強化への支援として、企業が必要とする機械設備の割賦・リースによる導入（１８件）を実施した。

また、取引拡大に向けて、商談会や自動車メーカーとの展示商談会の開催や、企業訪

間による個別案件のあっせん紹介等により、取引成約（８１件）に結び付けることができた。

さらに、食料品関連産業を対象に、首都圏で開催された食品展示会に共同出展し、目標を上回る成約件数（３９件）を達成した。

Ⅳ 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

次世代を担う経営者や製造技術者を対象に、企業の経営課題に対応したセミナーや研修を開催することで、本県産業の復興を担い、変化する社会情勢に柔軟に対応できる人材の育成を支援した。

ア 産業人材育成支援事業（付表２ Ｎｏ．３１）

- ・階層別研修 ６回 参加延べ １８２名
- ・企業経営・経営戦略 ２回 参加延べ ６７名
- ・組織マネジメント ２回 参加延べ５２名
- ・人事・労務 ２回 参加延べ３９名
- ・財務・管理会計 ２回 参加延べ７２名
- ・営業・マーケティング ２回 参加延べ６０名
- ・生産管理 ２回 参加延べ８４名
- ・デジタル・カーボンニュートラル ３回 ８７名
- ・合計 ２１回 参加延べ６４３名（目標３６０名）
- ・受講者からの肯定的評価 ９７．９％（目標９５．０％）

イ 製造中核人材育成支援事業（付表２ Ｎｏ．３２）

- ・技術研修 １６回 参加延べ ２６４名
- ・ＩＳＯ研修 １１回 参加延べ ２０６名
- ・一般研修 ３回 参加延べ ６１名
- ・合計 ３０回 参加延べ ５３１名（目標５００名）
- ・事後調査における効果的評価 ９１．３％（目標８５．０％）

【事業の評価】

人材育成支援として、次世代の経営者候補の育成や製造現場での中核人材の育成に向けてセミナーを中心に支援を展開し、産業人材育成支援事業では６４３名、製造中核人材育成事業では５３１名の受講者を参集し、受講者からはいずれも高い肯定的評価を得ることができた。

Ⅴ 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

公の施設の管理運営による各種イベント等の開催を通じて、県民及び県内企業の情報・技術・文化等の多様な交流の促進に努めた。

ア 福島県産業交流館管理運営事業（付表２ Ｎｏ．３３）

指定管理者として、施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等での貸出及び利用料金の請求・徴収業務を行った。

また、館の利用促進を図るため、各種広報媒体を使用した館と催事のＰＲ、県内外での営業活動を行った。併せて、館内のサイン強化や長机の更新など、設置者の業務を補完する備品の更新、および小規模修繕など、館の利便性向上に取り組んだ。

- ・入場者数 ４０４千人（目標４１０千人）
- ・施設稼働率 ５０．１％（目標５１．０％）
- ・利用件数 １，２８１件（目標１，３００件）

イ コラッセふくしま管理運営事業（付表２ Ｎｏ．３４）

指定管理者として会議室等の貸出しや、管理及び使用料徴収業務を行うとともに、１階アトリウム等を活用した県民参加型による賑わいづくりを支援し、交流

の場を創出した。

- ・施設稼働率 福島県中小企業振興館 44.5% (目標60.0%)
福島市産業交流プラザ 56.0% (目標65.0%)
- ・利用件数 1,720件 (目標1,800件)

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

- ① サービス利用者の声の反映
 - ・コンサルティングサービス事業利用企業への満足度アンケート調査 (年1回)
 - ・よろず支援拠点利用者への満足度アンケート調査 (年1回)
 - ・貸与・貸付制度利用企業へのアンケート調査 (年1回)
 - ・各種セミナー参加者のアンケート調査 (開催の都度)
 - ・コラッセ会議室利用者へのアンケート調査 (年1回)
- ② 企業動向の把握
 - ・事業承継に関するアンケート調査 (年1回)
 - ・「地域課題解決型起業支援事業補助金」過去3年間の採択者に対するアンケート調査 (年1回)
 - ・過去3年間の専門家派遣実施企業への現況調査 (年1回)
 - ・プロフェッショナル人材の活用に関するアンケート調査 (年1回)
 - ・発注企業調査 (年1回)
 - ・下請取引状況調査 (年1回)
 - ・県内主要企業発注動向調査 (年1回)
 - ・県内企業動向把握分析調査 (年4回)
 - ・景気動向調査 (年4回)
- ③ 外部有識者等からの意見の反映
 - ・再生可能エネルギー関連産業推進研究会・分科会 (年2回)
 - ・ふくしま風力メンテナンス拠点化・推進協議会 (年2回)
 - ・よろず支援拠点フィードバック委員会 (年1回)
 - ・福島県事業承継ネットワーク情報連絡会 (年1回)
 - ・プロフェッショナル人材戦略拠点地域協議会 (年4回)
 - ・中小企業再生支援協議会 (年1回)
 - ・輸送用機械関連産業協議会 (年1回)
 - ・設備支援審査委員会 (月1回)
 - ・原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金貸付金」事業審査委員会 (月1回)
 - ・被災中小企業施設・設備整備支援事業審査委員会 (月1回)
 - ・ふくしま産業応援ファンド事業審査委員会 (年2回)
 - ・特許出願経費等助成事業選定委員会 (年3回)
 - ・中小企業外国出願支援事業選定委員会 (年1回)
 - ・地域課題解決型起業支援補助金審査委員会 (年2回)

(2) 将来の方向性等

センターは公益財団法人として、「県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行うことで、福島県の産業の発展に寄与すること」を目的としている。

この目的を達成するため、マネジメントサイクルによる点検と評価を行うことで、センターに求められる役割を適時適切に把握しながら、変化する社会情勢に柔軟に対応した事業の推進を図っていく。特に中小企業の経営課題が複雑・多様化している中で、商工団体等の関係機関との連携は不可欠となっている。事業者に寄り添った支援が行われるよう関係機関はもとより、センター内部での各部署間の連携にも一層力を

入れる。併せて、プロパー職員についても、自己啓発活動への助成や中小企業診断士養成課程への職員派遣などにより、職員の資質向上に継続して取り組む。

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

（1） 収支のバランスについて

当センターの収入は、国や県等からの補助金、受託金、指定管理料、基金等の運用益、貸与事業の割賦販売及びリース取引の収入等である。

- ① 令和 7 年度決算において、当期収支差額（当期経常増減額）はマイナス 58, 156 千円となっている。主な要因は機械貸与事業の貸倒引当金繰入の増加のほか、産業交流館にて内部留保金を活用した修繕や備品整備を行ったことである。
 - ・機械貸与事業では、貸与先の経営状況の悪化により貸倒リスクが高まっており、貸倒引当金を 57, 465 千円繰入れた。
 - ・ビッグパレットふくしまの館内サインの強化、長機の更新等のため、25, 557 千円をあてている。
- ② 基金等の運用益収入は、国の金利政策に伴い今後は増加していくことが予想される。国債や地方債など安全資産での運用を原則とし、運用期間などに配慮しながら有利な運用となるよう適正に管理していく。
- ③ 経済状況の変化を見極めながら、貸付先に対する債権管理を強化し、貸倒損失の低減に努める。

（2） 新たな事業への取組みと評価

- ① 米国関税措置や物価高の影響を受ける中小企業者等に対する専門家派遣及び補助支援など、社会経済情勢の変化を踏まえた取組を推進した。
- ② 度重なる震災や新型コロナの影響を大きく受けた食料品関連産業を対象に、首都圏で開催された食品展示会に共同出展し、販路開拓を支援した。

（3） 経費節減策や業務効率化の取組みと評価

- ・従来どおり、複数業者からの見積もりを徴収するなど、不断の経費節減を実施した。
- ・各拠点で発注していた消耗品を、一括発注とすることで経費節減に取り組んだ。
- ・電子決裁機能の利用を促進し、ペーパーレス化を進めた。
- ・会計システムを増設し、各拠点で作業ができるよう効率化を図った。
- ・決算業務の流れを整理し、手戻りが起きにくくなるよう効率化を図った。
- ・所得税や都道府県民税及び住民税について、e-Tax 及び e-LTAX を活用した電子申告手続きを導入し、業務の効率化を図った。
- ・職員の年末調整を職員個人が直接システム入力できるようにし、業務の効率化を図った。

2 サービス向上策の評価

（1） 産業交流館

① サービス水準向上のための取組

- ・ロビーチェア、長机、ベビーカーの更新を行うとともに、館内サインの強化を実施することで、利用環境の改善を図った。
- ・円滑な施設運営につなげるため、職員を次年度に利用を予定している学会等及び先進施設への視察のため派遣した。また、緊急時対応力の向上を図るため、オリロー（避難器具）の操作説明会等のファーストエイド教育を実施した。

② 施設利用者（主催者）の増加のための取組

- ・県内外のリピーターや各種団体を訪問（647 件）し、継続利用の要請と新規顧客の開拓を行った。
- ・（公財）郡山コンベンションビューロー（KCB）の構成員として、主に各種学会

事務局を訪問するなど首都圏営業を行い（４回）、将来の大会等の開催を働きかけた。

- ・利用促進交付金（補助金）を使い、新たな業態の催事開催（マルシェ等）を誘導し、貸館拡大を図った。

③ 施設利用者（来館者）の増加のための取組

- ・チラシ、地元新聞、ＨＰ、郡山市記者クラブへの投げ込みなど、さまざまな広報媒体を通して、貸館イベントをＰＲし、来場を呼び込んだ。

（２） コラッセふくしま

- ① 職員を全国展示場連絡協議会等が主催する研修会へ派遣するとともに、会議室担当職員を対象にしたハラスメント研修の受講、防火・防災意識向上に関する研修への参加を行った。また、中小機構のマナビーキャンパスを活用した課内研修を自主的に実施するなど、職員の資質、能力の向上に取り組んだ。

- ② 福島市コンベンション推進課や福島市観光コンベンション協会等との連携により、シンポジウムや研究大会等催事の福島市誘致を実現した。

また、福島駅東口開発と連動した、今後のコンベンション等誘致にかかる意見交換を積極的に行った。

- ③ 県内外類似施設の視察や意見交換を実施し、施設利用促進にむけ、新たに当施設のＰＲ用パンフレットの設置を依頼し、施設利用者の増加に努めた。

- ④ G o o g l e ビジネスプロフィールやＨＰ及びＸ（旧 T w i t t e r ）を活用し、定期的に情報発信を行い、また、ＨＰ上に３６０°ＶＲツアーを掲載したり、申請書類をＨＰ上よりダウンロードできるようにするなど、利用者の方がより利用しやすい環境の整備を行った。

- ⑤ 利用者に対するアンケート調査の結果、職員の対応について「満足」との回答が９５．３％と高い評価を得た。

- ⑥ 毎月定例の打合せを行い、担当者間での情報共有を図るとともに、業務の効率化やサービス向上に向けた業務改善等についても積極的に取り組んだ。

- ⑦ 感染症等防止策として以下の対応を引き続き実施した。

- ・施設利用にかかるガイドラインの見直しを行い、利用者に継続して協力を促した。
- ・感染症予防の観点から施設内備品は、一部そのまま常設し、安心・安全に利用いただく環境に努めた。（館内各フロアにアルコール消毒液、非接触型温度計、講演者等用飛沫防止パネルの希望者への貸出、会議室受付への飛沫防止パネルの設置継続、サーキュレーターの設置による換気の継続等）
- ・設営作業時の除菌作業を実施継続した。（テーブル、椅子、マイク、ドアノブ、電気スイッチ、手すり等）
- ・主催者向け「F r e e W i - F i」環境を引き続きＰＲし、コロナ後も使用が増えている「オンライン会議」の活用を促進した。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点１：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

- ・公益財団法人福島県産業振興センターは、中小企業支援法における中小企業支援機関であり、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、各種事業を展開している。中期事業計画を策定し、国、県と連携しながら、県内中小企業のニーズに対応したサービスの提供と合理的な運営に努めている。

- ・中期事業計画には基本理念、基本目標、経営方針、活動計画等を規定し、事業ごとに成果目標を定めるとともに、法令遵守やマネジメントサイクルも規定し、適切に自己評価を実

施している。

- ・利用者等へのアンケートを実施し、課題やニーズを把握して、サービス利用者の声を事業に反映している。その結果、利用者アンケートによる肯定的評価は目標値を上回っている。
- ・公益法人会計基準（平成20年基準）により財務諸表を作成し、適切な財務の把握を行っている。
- ・実施事業は、国、県と連携した産業振興支援施策であり、公益財団法人の公益事業として位置づけられるものである。
- ・国、県及び各商工団体と連携し、県内中小企業を取り巻く環境の変化に対応した新規事業に取り組むなど、中小企業支援を強化しており、中核的な支援機関としての機能を果たしている。

＜実施事業の評価＞

○経営課題へのワンストップ総合支援

- ・県内中小企業等の総合支援拠点となる経営支援プラザは、ワンストップ窓口として1,000件を超える相談対応を行っている。資金繰りや人材不足等の経営課題をはじめ、事業者の抱える経営課題がより多様化・複雑化しているところ、必要に応じて、県専門家活用経営支援事業等の各種支援策を円滑かつ効率的に実施し、総合的に支援しており、経営に苦しむ事業者の支えになっていると評価できる。
- ・事業承継支援人材育成事業について、セミナーの開催等により事業承継の重要性について周知することにより、参加者の増加等の成果につながった。
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点事業について、企業への積極的な訪問やセミナーの実施等により、相談件数や成約件数の増加等の成果につながった。

○新たな産業の創出・技術革新支援

- ・福島県産業振興センター技術支援事業運営費補助金については、県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化と産業の基盤となる科学技術の振興を支援し、本県産業の発展を図るために実施している事業であり、センターの理念と合致している。
- ・地域課題解決型起業支援事業補助金については、社会課題の解決を目的とした起業を経費、経営面から一体的に支援し、地域の諸課題の解決を通じた地方創生の実現を図るものであり、当団体の基本理念・目標に合致している。運営体制も問題なく、適宜関係機関と連携することにより、県内起業家の発掘・育成に大きく貢献した。
- ・テック系起業家支援事業については、技術相談窓口を設置し、県内企業とのマッチングや支援制度への橋渡しを行うなど、県内起業家のネットワーク構築に貢献した。
- ・アカデミアシーズ創出等事業については県内大学発スタートアップに対し事業立ち上げに係る伴走支援からパートナー企業とのマッチング、研究成果による起業への支援など実施することにより、県内大学発スタートアップのロールモデル創出につながった。
- ・特許等調査・出願経費助成事業については、県内中小企業者の特許出願等を支援することで、産業財産権の積極的な取得を促すものであり、県内中小企業者にとって有益なものである。
- ・再生可能エネルギー及び水素関連産業の育成・集積に向けて、エネルギー・エージェンシーふくしまが核となり、県内企業のネットワークの構築、新規参入、研究開発、事業化、

販路拡大、海外展開を一体的・総合的に支援することで、成約件数等で一定の成果を上げることにつながった。

- ・風力メンテナンス推進事業については、風力発電事業者、風車メーカー、県内企業、関係機関等による協議会を開催し、風力メンテナンスの拠点化に向けて、連携してプロジェクトの検討・実施が行われたほか、県内の工業高校を始め、テクノアカデミー会津、浜、郡山等で生徒・学生を対象に、VR 動画等も活用するなど工夫した出前講座を積極的に実施し、人材育成に取り組んだことは評価できる。

- ・ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま）については、海外を含む県内外の出展者に対して、情報の発信や商談・交流の場を提供するとともに、5つの分野でビジネスマッチングや交流会を開催し、関連産業の育成・集積を図った。

また、県内の高校生を対象に展示ブースの視察ツアーを運営し、県内企業と高校生を繋ぎ、関連産業への理解や興味・関心を深めさせる役割を果たした。

- ・福島県海外連携交流事業については、ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま）の開催に合わせて海外企業を6社招聘し、当該企業による先進的な技術・製品の情報発信や県内企業とのマッチング機会を創出するとともに、欧州最大級の展示会「E-World energy & water 2026」への出展支援や、現地コンサルと連携した海外企業とのマッチング等を通じて、意欲ある企業の海外展開を伴走支援したことは評価できる。

○より確かな経営基盤強化への支援

- ・機械貸与事業について、決定件数の目標 30 件に対して 18 件、金額についても前年対比減少している。割賦損料率の優位性を周知し、新規利用者の獲得と貸付増加に期待する。

- ・取引先拡大支援事業について、受発注取引あっせん件数は令和6年度の実績を下回っているが、成立件数は上回っている。引き続き各種商談会における受発注企業・出展企業への周知に力を入れ、さらなる実績の増加に期待する。

- ・被災中小企業施設・設備整備支援事業については、貸付先に対して適正な債権管理を行っている。

- ・原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業については、継続再開資金（B 資金）、再開展開資金（C 資金）の新規貸付実績がある。既存の借入先についても適正な債権管理を行っている。

○ 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

- ・コラッセふくしま管理運営事業については、利用者サービスの向上、新規利用者の獲得努力を行い、施設稼働率を向上させ、より安定した収入を確保する必要がある。

- ・福島県ハイテクプラザ（一部）の管理に関する業務については、ハイテクプラザの施設（一部）の貸出を実施する事業であり、センターの設立目的と適合した公益性の高い事業である。サービス水準の向上に不断に努めており、利用者にとって有益な運営を行っている。

- ・福島県産業交流館管理運営事業について、コロナ禍以降の縮小していた大規模催事等の開催はコロナ禍前に戻りつつあるが、オンライン会議等の行動変容により、会議室等の利用はコロナ禍前に戻することは難しい。今後は、新たな需要の発掘等により施設稼働率の向上を図る必要がある。

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

- ・センターでは、公益法人会計基準に則り、財務諸表を作成し適切な財務の把握を行っている。
- ・巡回訪問や決算書の徴収など貸出先事業者の状況把握に努めており、適切な債権管理を行っていると評価できる。県も貸付後の状況の把握を適切に行うなどセンターとの連携を密にし、安定的な制度運用が維持できるよう対処していく。
- ・経費削減については、複数業者からの見積徴収による価格比較の徹底など削減努力が行われている。また、消耗品を一括発注することで調達コストを引き下げるなど節減の努力が伺える。
- ・収入増加策として、国施策の受託に努めるなど、経営改善の努力が認められる。
- ・福島県産業交流館については、長机更新を行い、利便性向上を図っているものの、施設稼働率向上のため、誘致活動とともに、誘致につながった成果等の把握も必要である。
- ・産業交流館内の備品整備等により利用者へのサービスの向上が図られたことは評価できる。
また、施設稼働率についても目標値に近づいていることから、引き続き積極的な誘致活動を行い、稼働率の向上に努めてほしい。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 3：課題への対応状況

共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- ※ 東日本大震災からの復旧の進捗状況及び現時点における復旧完了見込みについて記載してください。また、震災等を踏まえ新たに生じている課題等があれば記載してください。
- ※ 原子力発電所事故に伴う昨年度の損失の状況や損害賠償請求等（請求額、請求内容、受領額等）の状況について記載してください。
- ※ 今後の対応方針について記載してください。

個別課題：

- ※ 各公社等において認識している課題について、任意で記載してください。
- ※ なお、「公社等見直しに関する実行計画」の策定公社等（8公社等）については、昨年度の点検評価における個別課題の対応状況を記載して下さい。視点1及び視点2の記載内容と重複する場合は、記載を省略（記載無し）しても結構です。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点３：課題への対応状況
共通課題１：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
〔記載方法〕 一次点検評価の記載を踏まえ自由記載 〔記載の視点〕 ① 一次点検評価の対応状況に対する評価、不十分な点はないか。 ② 所管部局として、どのような助言等を行ったか。 ③ 今後の方向性は適切か。 ④ 今後、所管部局としてどのような指導・助言をすべきか。
個別課題：
〔記載方法〕 一次点検評価の記載を踏まえ自由記載 ※ <u>「公社等見直しに関する実行計画」の策定公社等（８公社等）については、昨年度の点検評価における個別課題の対応状況への評価を記載してください。</u>

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県産業振興センター					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	昭和33年 8月 1日					
代表者職氏名	理事長 沖野 浩之					
事務所の所在地	福島県福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	https://www.utsukushima.net/					
県所管部・課	商工労働部 経営金融課					
設立目的	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって福島県の産業の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	本県産業振興の一翼を担う中核的支援機関として、その社会的使命と公益法人であることの自覚のもとに、福島県等と連携を図りながら、常に企業の視点に立ち、そのニーズに対応するため、経済・社会情勢の動きに適応した施策を展開し、本県の産業振興に寄与する。					
資本金・基本金	H22末	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末予定
(単位:千円)	1,762,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427
県出資額	1,222,999	922,999	922,999	922,999	922,999	922,999
(構成比)	69.4%	63.1%	63.1%	63.1%	63.1%	63.1%
令和7年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県出資等を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	(旧)福島県工業技術振興財団		514,282		35.2%
	2	いわき市		12,567		0.9%
	3	郡山市		7,079		0.5%
	4	(公財)福島県産業振興センター		5,000		0.3%
	5	小名浜石油埠頭(株)		500		0.0%
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1) 中小企業の経営資源確保の支援に関する事業 (2) 新事業の創出の支援に関する事業 (3) 設備投資の支援に関する事業 (4) 下請企業の振興に関する事業 (5) 技術の高度化に関する事業 (6) 商工業の人材育成に関する事業 (7) 情報化の促進に関する事業 (8) 商業の活性化に関する事業 (9) 公の施設の管理受託に関する業務 (10) 交流促進に関する業務 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業					

3 付表2:実施事業

1	事業名	経営支援プラザ等運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	センター職員や窓口専門スタッフが、創業や経営の向上を目指す中小企業者からの相談に応じるとともに、必要に応じて、県の専門家活用経営支援事業により、登録専門家を派遣し、課題解決に向けた支援を実施する。						
	目標	相談企業の満足度、サービス実施後の状況を確認し、企業ニーズに沿った、より効果的な事業を推進していく。						
	事業実績	H22年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		課題解決件数	—	—	—	52件		
		(参考)相談件数	589件	734件	759件	862件	—	
		専門家派遣件数	164回	176回	148回	159回	152回	
		支援事業者数	—	—	—	—	201者	
		(参考)専門家派遣実施企業からの肯定的評価	96.1%	100.0%	94.6%	94.9%	—	
		(参考)メールマガジン配信	46,611件	11,414件	36,178件	72,025件	—	
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
		70,617	12,005	12,657	12,758	12,417	18.1%	17.6%
	(単位:千円) 上段:コンサル 下段:情報提供	364	405	387	439	496	120.6%	136.3%
2	事業名	よろず支援拠点事業(東北経済産業局委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	「総合的・先進的アドバイス」、「支援チーム等編成支援」、「ワンストップサービス」の機能を持つよろず支援拠点を設置して、中小企業等が抱える経営上のあらゆる悩みの相談に対応する。						
	目標	課題解決件数 700件、支援事業者数 1,260件						
	事業実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		・課題解決件数	296	477	670	62	513	
		・支援事業者数	848	1,081	1,159	1,020	1,204	
		・(参考)相談実績件数	2,700件	2,642件	3,782件	3,927件	4,644件	
		・(参考)支援を受けた者からの肯定的評価	90%	92%	96%	94%	95%	
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
		—	82,889	90,558	86,358	97,929	—	—

3	事業名	事業承継・引継ぎ支援事業（東北経済産業局委託事業）					継続事業	公益事業
	事業内容	事業承継ニーズのある中小企業者の掘り起こしから、後継者不在中小企業者への事業引継ぎ支援、親族内承継に係る外部専門家等を活用した課題解決に向けた支援を行い、事業承継・引継ぎ支援をワンストップで実施する。						
	目標	成約件数 40件、相談事業者数 350件、総相談件数 1,400件						
	事業実績		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		・新規相談事業者数（親族承継）	107	76	93	98	91	
		・新規相談事業者数（第三者譲渡）	147	99	86	130	177	
		・新規相談事業者数（第三者譲受）	－	－	81	95	97	
・成約件数（親族承継）		20	14	12	26	25		
・成約件数（第三者承継）		18	19	17	28	28		
・総相談件数	－	－	1,156	1,297	1,846			
事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22	
（単位：千円）	－	68,930	93,835	94,086	132,054	－	－	
4	事業名	事業承継支援人材育成事業（福島県委託事業）					継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業にとって身近な相談窓口である商工団体、金融機関等の中小企業支援担当者に事業承継の研修を実施することにより、相談対応ができる人材を育成し、支援体制の強化を図る。また、県内中小企業の経営者向けに事業承継税制や第三者承継の仕組みを学ぶ研修を開催するほか、事業承継に実績のある税理士から知識やノウハウを伝授する税理士向け研修を実施する。						
	目標	・中小企業支援担当者育成研修会(商工・金融機関向け) 1回開催 ・事業承継税制等支援者養成研修会(税理士向け) 2回開催 ・事業承継税制等活用者支援研修会(経営者向け) 1回開催						
	事業実績	・中小企業支援担当者育成研修会(商工・金融機関向け) 1回開催(オンライン) ・事業承継税制等支援者養成研修会(税理士向け) 2回開催(いわき、郡山) ・事業承継税制等活用者支援研修会(経営者向け) 1回開催(いわき)						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	（単位：千円）	－	2,784	2,453	2,382	2,655	－	－
	5	事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点事業（福島県委託事業）					継続事業
事業内容		「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社						
目標		・成約件数 56件 ・相談件数 250件						
事業実績			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		・成約件数	42	42	58	76	59	
		・相談件数	292	241	242	282	253	
		・(参考)協議会開催回数	4	4	4	4	4	
	・(参考)セミナー開催回数	4	4	4	3	2		
事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22	
（単位：千円）	－	38,630	42,878	45,242	43,088	－	－	

6	事業名	米国関税措置・物価高緊急対策事業				新規事業	公益事業
	事業内容	米国関税措置又は物価高による影響を受けている県内中小企業者等に対し、様々な経営課題解決に向けた専門家を派遣し、適切な診断・助言を行うとともに、専門家派遣を受けた県内中小企業者等に対し、商品開発や販路拡大、生産効率の向上等の取組に要する経費の一部を補助する。					
	目標	-					
	事業実績	・専門家派遣回数 25回（25企業） ・交付決定件数 13件					
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22 R7/H22
		-	-	-	-	4,294	- -
7	事業名	中小企業再生支援等事業(東北経済産業局委託事業、(独)中小企業基盤整備機構委託事業)				継続事業	公益事業
	事業内容	産業競争力強化法に基づき、認定支援機関が設置した中小企業再生支援協議会の支援業務部門である中小企業活性化協議会が、経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、専門家による経営改善に関する相談に応じるとともに、専門家等による経営改善計画の策定を支援する。					
	目標	相談件数160件 経営改善計画支援利用件数90件					
	事業実績	H22年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 ・中小企業再生支援事業 相談件数 20件 83件 87件 145件 226件 再生計画策定完了件数 — 49件 40件 55件 86件 ※25決算額からは福島県産業復興相談センター事業を含む。					
		・経営改善計画策定支援事業 申請件数 80件 97件 79件 47件 交付件数 97件 193件 255件 291件 交付金額 19,497千円 47,706千円 76,814千円 114,673千円					
		H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22 R7/H22
		82,288	180,002	164,700	190,338	213,726	231.3% 259.7%
		-	27,672	57,584	89,958	154,290	- -
8	事業名	産業復興相談センター事業(東北経済産業局委託事業)				継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには福島県産業復興機構への既往債権買取要請等幅広く支援を行う。 ※産業復興相談センター設置日:平成23年11月30日					
	目標	エグジット件数3件					
	事業実績	R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 エグジット件数 9件 6件 7件 1件 ※決算額には中小企業再生支援協議会事業を含む。					
		H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22 R7/H22
	(単位:千円)	-	180,002	164,700	190,338	213,726	- -

9	事業名	福島県再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援委託業務[福島県受託事業]					継続事業	公益事業
	事業内容	「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指して、再生可能エネルギー関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるために、「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となってネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援する。						
	目標	再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けた各種事業の実施						
	事業実績	1 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営 ・1,140の企業・団体等(令和7年度末現在)からなる研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、分科会(太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク、水素、熱利用)の開催等による情報共有、新規参入を図った。 ・研究会全体会の開催:1回、企画運営委員会の開催:1回、分科会の開催:バイオマスと水素は4回、その他の分野は各3回 2 再エネ関連産業新規参入企業の発掘 再生可能エネルギー関連産業の集積や持続的な発展を進めるために、再生可能エネルギーに関する技術を有しているにも関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業の掘り起こしを実施した。令和7年度は30社に対して支援を行った。 3 再エネ人材育成伴走支援 再生可能エネルギー関連産業に参入するためには欠かせない人材の育成を支援するため、それぞれの企業が有する課題に応じた研修や技術指導について、16社に対して伴走支援を行った。 4 再エネ事業化伴走支援 ・福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の会員で構成される事業化ワーキンググループ(令和7年度に活動したのは6グループ)を設置して、事業化に向けた取組を支援した。 ・将来更なる事業拡大を考えている企業を対象に、事業化に向けての課題を整理するとともに、市場ニーズの把握、ビジネスプランの策定・進捗管理、技術開発、製品化、販路拡大まで一体的に支援した。令和7年度は31社に対してそれぞれの実態やニーズに応じた支援を実施した。 ・県が再エネの事業化に向けて実施した2つの補助事業について、事業の進捗や補助金の執行状況の管理を行った。 5 再エネ販路拡大支援(首都圏及び海外展示会出展) ・首都圏展示会は、「第20回再生可能エネルギー世界展示会 & フォーラム(1月28日～1月30日)」及び「スマートエネルギーWEEK(春)2026(3月17日～3月19日)」に出展した。 ・海外展示会は、ドイツで開催された「E-world Energy & Water 2026(2月10日～12日)」に出展した。						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
(単位:千円)	-	115,399	139,838	122,450	137,450	-	-	

10	事業名	福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進委託業務[福島県受託事業]					継続事業	公益事業
	事業内容	「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野として掲げられている「エネルギー・環境・リサイクル」について、関連産業の集積と事業化を推進する取組を行う。						
	目標	「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」の活動を通じた各種事業の実施						
	事業実績	1 ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会の運営 ・219の企業・団体等(令和7年度末現在)からなる研究会の運営を通じて、企業間のネットワークを形成するとともに、会員の技術基盤の強化に努めた。併せて、ホームページやメルマガを活用し、会員に対する情報提供に努めた。 ・研究会の開催:2回、企画推進委員会の開催:2回 2 事業化ワーキンググループの支援 県内企業による新技術、新製品、ビジネスモデルを創出するためのワーキンググループを設置(令和7年度は3グループ)し、新たな事業化に向けた取組を支援した。						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
(単位:千円)	-	11,428	14,132	13,849	13,849	-	-	

11	事業名	福島県風力メンテナンス推進事業委託業務[福島県受託事業]					継続事業	公益事業
	事業内容	県内の風力メンテナンス関連産業の育成・集積に向けて、関連企業・団体等と連携を図りながら「ふくしま風力O&M推進協議会」を運営するほか、人材育成セミナーや拠点化に向けたプロジェクトの検討等を実施する。						
	目標	本県の風力メンテナンスの拠点化に向けた各種事業の実施						
	事業実績	本県に風力メンテナンス拠点を構築することを検討するために、「ふくしま風力O&M推進協議会」を6月、2月の2回開催した。 また、人材育成の取組の一環としてテクノアカデミー会津、浜及び郡山の生徒を対象に風力メンテナンスに必要な基礎講座を開催した。さらに、県立工業高校の生徒及び日本大学工学部の学生を対象とした基礎講座(出前講座)を実施した。 併せて、国内の風力先進地の取組状況について調査を実施するために、長崎県と福岡県の風力関連施設等を訪問した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 -	R4決算 6,378	R5決算 9,226	R6決算 9,084	R7決算 9,555	R6/H22 -	R7/H22 -
12	事業名	2025年度被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務[国立研究開発法人産業技術総合研究所受託事業]					継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災の被災地(本県15市町村)に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が実施してきた技術支援に加え、被災地企業等がこれまで研究開発した技術シーズによる、再生可能エネルギー関連製品の事業化に向けて必要となる知的財産や標準化戦略などのアドバイスや、事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を実施する。						
	目標	再生可能エネルギー関連製品の技術開発、事業化の推進						
	事業実績	支援件数: 7年度 コンソーシアム型 6件、個別型7件						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 -	R4決算 12,990	R5決算 8,301	R6決算 13,920	R7決算 10,758	R6/H22 -	R7/H22 -
13	事業名	REIFふくしま2025セミナー等実施業務[株式会社東北博報堂受託事業]					継続事業	公益事業
	事業内容	本県再生可能エネルギー産業の育成・集積を図るため、県内企業はもとより国内外の再生可能エネルギー関連産業等の出展者に対して、情報の発信や商談・交流の場を提供することを目的に開催された「第14回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま2025)」において、セミナー等を実施する。						
	目標	出展企業・団体数:215社、海外からの出展企業・団体数:20社						
	事業実績	10月16日～17日に郡山市のビッグパレットふくしまで開催した。出展企業・団体数は225社、海外からの出展企業・団体数は9社、期間中の来場者数は4,722人であった。 再生可能エネルギーセミナー、再エネビジネスマッチング・交流会(太陽光、水素+バイオマス、風力、熱利用)を実施するとともに、県立高校生を対象とした展示ブース視察ツアーを実施した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 -	R4決算 3,391	R5決算 3,820	R6決算 30,455	R7決算 2,371	R6/H22 -	R7/H22 -

14	事業名	「風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成」に係る人材育成拠点機能の形成事業[国立研究開発法人産業技術総合研究所受託事業]					継続事業	公益事業
	事業内容	先進的な風力発電に関するO&M技術開発の推進に向けて、それらを担う人材の育成を行うため、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所(FREA)と連携して、風力O&Mへの参入を目指す企業を対象としたワークショップを開催するとともに、海外の風力O&M改善技術に関する調査を実施する。						
	目標	ワークショップの開催(2回)						
	事業実績	風力O&Mへの参入を目指す企業を対象にワークショップを開催(10月と12月の2回)するとともに、海外の風力O&M改善技術に関する調査を実施した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 -	R4決算 6,100	R5決算 3,344	R6決算 1,731	R7決算 2,475	R6/H22 -	R7/H22 -
15	事業名	福島県海外連携交流事業(有望企業等招聘)[福島県受託事業]					継続事業	公益事業
	事業内容	海外先進地の知見や技術の吸収、福島発の技術・製品の輸出を実現するため、県が連携覚書を締結している海外の企業等を招聘し、先進的な技術・製品の情報提供や企業間連携に向けたマッチングの機会を提供する。						
	目標	海外先進地の知見や技術の吸収及び福島発の技術・製品輸出実現を支援						
	事業実績	10月に開催した「REIFふくしま2025」に海外の企業6社(ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州:2社、スペイン・バスク州:2社、デンマーク:2社)を招聘し、各エリア毎にブースを設営して地元企業とのマッチングの場を提供した。その際、マッチングが円滑に実施できるよう通訳者を手配した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 -	R4決算 4,191	R5決算 5,170	R6決算 5,834	R7決算 6,008	R6/H22 -	R7/H22 -
16	事業名	福島県海外連携交流事業(海外事業化支援)[福島県受託事業]					継続事業	公益事業
	事業内容	欧州最大級のエネルギー関連展示会である「E-world Energy & Water 2026」への県内企業の出展を支援するとともに、現地のコンサルティング会社と連携し、海外企業とのマッチングサポート及び展示会終了後のフォローアップやアドバイスをを行い、今後の海外展開について後押しをする。						
	目標	県内出展企業に対する支援						
	事業実績	県内出展企業数:E-world Energy & Water 2026 4社						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 -	R4決算 6,019	R5決算 6,634	R6決算 7,071	R7決算 7,132	R6/H22 -	R7/H22 -

17	事業名	地域課題解決型起業支援事業(福島県補助事業)					継続事業	公益事業																								
	事業内容	「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を助成する。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を助成対象者に派遣し、伴走支援を実施する。																														
	目標	・起業者数 30者 ・応募件数 75件																														
	事業実績	<table><tr><td></td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td><td>R7年度</td></tr><tr><td>・起業者数</td><td>31者</td><td>30者</td><td>29者</td><td>27者</td><td>22者</td></tr><tr><td>・応募件数</td><td>69件</td><td>74件</td><td>57件</td><td>85件</td><td>79件</td></tr><tr><td>・採択件数</td><td>33件</td><td>32件</td><td>29件</td><td>28件</td><td>23件</td></tr></table>								R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	・起業者数	31者	30者	29者	27者	22者	・応募件数	69件	74件	57件	85件	79件	・採択件数	33件	32件	29件	28件	23件
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																										
・起業者数	31者	30者	29者	27者	22者																											
・応募件数	69件	74件	57件	85件	79件																											
・採択件数	33件	32件	29件	28件	23件																											
事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22																									
(単位:千円)	－	64,015	64,397	55,361	53,490	－	－																									
18	事業名	テック系起業家支援事業(福島県委託事業)					継続事業	公益事業																								
	事業内容	テック系スタートアップを対象とする技術相談窓口を設置し、県内企業とのマッチングや支援制度への橋渡しを行うなど、テック系スタートアップが抱える様々な課題の解決を支援する。																														
	目標	・県内外スタートアップ訪問件数 80件 ・県内外スタートアップ相談件数 60件 ・県内(サポート)企業訪問件数 200件 ・県内(サポート)企業相談件数 70件 ・スタートアップと県内企業等のマッチング(成約)件数 5件 ・テック系スタートアップ向けセミナー企画・開催 3回 ・Fターン起業個別相談会 相談者18名以上 ・Fターン起業フックイベント 参加者20名以上																														
	事業実績	・県内外スタートアップ訪問件数 204件 ・県内外スタートアップ相談件数 105件 ・県内(サポート)企業訪問件数 209件 ・県内(サポート)企業相談件数 79件 ・スタートアップと県内企業等のマッチング(成約)件数 8件 ・テック系スタートアップ向けセミナー企画・開催 3回 ・Fターン起業個別相談会 相談者13名 ・Fターン起業フックイベント 参加者29名																														
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22																								
(単位:千円)	－	－	－	22,324	22,333	－	－																									

19	事業名	アカデミアシーズ創出等事業(福島県委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	県内大学発スタートアップの創出を促進するため、候補者発掘から事業立ち上げ支援までを一体的に実施する。また、県の創業支援ウェブサイトの運営や県内創業支援機関の連携強化を図る。						
	目標	(1)大学発ベンチャーの候補者発掘から伴走支援業務 ア 県内大学等の教員への訪問 40者以上 イ 県内大学等の教員への企画提案 6者以上 ウ ベンチャー設立に繋がる有望な候補者の発掘 10者以上 エ 本事業に関連する県内大学発ベンチャー企業の創出 1社以上 (2)未来の起業家育成プログラム ア 県内の大学生向けセミナーの参加者数 30名以上/回 イ 県内の中高生向けワークショップ等開催 1校以上 (3)ビズスタふくしまのページ閲覧数 10,000件以上の月 2回以上						
	事業実績	(1)大学発ベンチャーの候補者発掘から伴走支援業務 ア 県内大学等の教員への訪問 46者 イ 県内大学等の教員への企画提案 15者 ウ ベンチャー設立に繋がる有望な候補者の発掘 16者 エ 本事業に関連する県内大学発ベンチャー企業の創出 1社 (2)未来の起業家育成プログラム ア 県内の大学生向けセミナーの参加者数 43名/回 イ 県内の中高生向けワークショップ等開催 1校 (3)ビズスタふくしまのページ閲覧数 10,000件以上の月 8月、10月、11月、12月、1月						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位:千円)	-	-	-	39,634	46,508	-	-
20	事業名	産業財産権出願経費等助成事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内の中小企業者が、国内及び外国への産業財産権出願(特許、実用新案、意匠、商標)する際の経費の一部を助成する。						
	目標	知的財産を積極的に活用し、新たな産業や新事業の創出を図り、独自性のある製品・サービスの開発、ブランド化を促進すること。						
	事業実績	ア 特許出願経費等助成事業(福島県補助事業) 助成企業数 H22年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 ・特許権 - 15件 16件 20件 16件 ・商標権 - 5件 6件 10件 13件 ・意匠権 - - 3件 4件 ・実用新案権 - 1件 - 1件 ・先行技術調査 - - 1件 合 計 - 21件 22件 33件 35件 助成金額 - 3,622千円 3,407千円 5,494千円 6,674千円 イ 福島県海外出願支援事業(東北経済産業局補助事業) 助成企業数 H22年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 ・特許権 1件 4件 7件 2件 4件 ・商標権 - - 3件 1件 ・意匠権 - - 1件 - 合 計 1件 4件 8件 5件 5件 助成金額 324千円 4,026千円 4,441千円 3,173千円 4,109千円						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位:千円)	324	8,010	8,235	9,061	11,079	2796.6%	3419.4%

21	事業名	ふくしま産業応援ファンド事業・市場調査・研究開発経費助成事業(福島県補助事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	県内の中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発について支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進する。令和元年度より福島県補助金と一体でファンド事業を運用。 ※旧ファンドは平成30年度で事業を終了(公募は平成29年度で終了)。新たにファンド50.1億円を再造成して令和元年度から事業を開始。						
	目標	・中小企業者等が行う製品開発・事業化推進経費助成事業 事業化件数5件 ・中小企業育成支援事業に参加した者からの肯定的評価が90%以上						
	事業実績	【新ファンド事業】(製品開発、事業化推進経費助成事業)						
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		応募件数	27件	47件	32件	27件		
		交付決定件数	22件	31件	15件	18件		
		交付決定額	33,305千円	66,282千円	33,429千円	29,649千円		
		事業化件数	3件	3件	5件	3件		
		【旧ファンド事業】(旧製造業集積活用型事業+旧地域資源活用型事業)						
		H22年度						
応募件数		86件						
交付決定件数		18件						
交付決定額	76,665千円							
事業化件数	4件							
事業実績	【中小企業育成支援事業(旧ファンド事業を含む)】							
		H22年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	応募件数	6件	3件	3件	2件	2件		
	交付決定件数	6件	3件	3件	2件	1件		
	交付決定額	10,051千円	2,851千円	2,341千円	2,000千円	1,000千円		
	肯定的評価	89.9%	100.0%	100.0%	93.4%	90.4%		
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
		(単位:千円)	60,465	19,688	12,481	27,515	25,124	45.5%

22	事業名	競争的研究資金獲得支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	中小企業等が保有する技術の高度化や新成長分野の製品開発に向けて取り組む研究開発を支援するため、国等の公募型研究開発事業を活用する際の事業管理者として管理法人業務を行う。						
	目標	産学官連携による研究開発推進を支援することにより、新産業の創出を図る。 ・競争的研究資金の獲得件数 5件 ・競争的研究資金の応募件数 10件 ・競争的研究資金の相談件数 100件						
	事業実績	・成長型中小企業等研究開発支援事業(東北経済産業局補助事業) (R5～R7年度)研究課題「セルロース純度向上とリグニンの選択的残存を目的とした省エネルギー・環境配慮型の機械的洗浄手法の確立」 参画機関2者 (R7～R9年度)研究課題「ナノクレイを活用した多様な細胞に対する3次元培養技術の適応と新規用途開発」 参画機関2者						
		・競争的研究資金の獲得件数 5件 ・競争的研究資金の応募件数 11件 ・競争的研究資金の相談件数 101件						
事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22	
	(単位:千円)	51,618	254	142	99	91	0.2%	0.2%

23	事業名	機械貸与事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業者等の経営基盤の強化を図るため、機械設備類の割賦販売及びリース取引を行う。						
	目標	設備投資件数 30件						
	事業実績	(金額単位:千円)	H22年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		設備投資件数	—	—	—	—	—	18
		申込(件)/金額	(27)360,671	(8) 66,522	(22)361,765	(25)327,111	(22)398,109	(24)277,729
		決定(件)/金額	(21)258,300	(7) 53,612	(13)167,276	(17)206,204	(19)374,586	(17)204,772
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位:千円)	45,570	17,490	50,087	49,771	75,348	109.2%	165.3%
24	事業名	取引先拡大支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業の取引先拡大を支援するため、県内外の企業訪問や各種アンケート調査により情報収集とあっせん紹介を行うとともに、受発注企業が一堂に会する商談会を開催する。 また、県内輸送用機械関連産業の振興を図るため、関連企業等によるネットワークを形成し、展示会やセミナー、専門家によるアドバイスにより、販路拡大や技術力向上等を支援する。						
	目標	あっせん件数1,500件 あっせん成立件数92件						
	事業実績		H22年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		あっせん紹介件数	970件	969件	1,423件	1,426件	1,598件	1,405件
		あっせん成立件数	67件	88件	77件	94件	95件	81件
		発注開拓企業数	265件	396件	395件	306件	318件	248件
		商談会開催事業	2回	2回	3回	3回	3回	3回
		輸送用機械関連展示会	4回	3回	2回	2回	2回	3回
		(日産、ケーヒン、刈谷、日立オートモティブシステムズ)	(オティックス、日産、トヨタWEB)	(日産、刈谷)	(ダイハツ、トヨタ)	(アイシン、刈谷)	(スバル、マレリ、トヨタ)	
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位:千円)	44,501	59,975	62,591	67,699	69,872	152.1%	157.0%
25	事業名	食料品関連産業販路開拓支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	食料品関連産業を対象に、首都圏で開催される食品展示会に共同出展し販路開拓を支援する。出展にあたっては、展示会出展の効果を最大化するために、よろず支援拠点によるセミナーと個別伴走支援を実施する。						
	目標	・成約件数 20件 ・商談件数 200件						
	事業実績	・成約件数 39件 ・商談件数 4,206件 ＜主な実施事業＞ ・展示会名:地方銀行フードセレクション2025 開催日:令和7年11月13～14日 会場:東京ビッグサイト 出展社数:15社 ・展示会名:FOODEX JAPAN 2026 開催日:令和8年3月10～13日 会場:東京ビッグサイト 出展社数:14社						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位:千円)	—	—	—	—	14,490	—	—

26	事業名	上海拠点運營業務事業(福島県委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や中国人観光客の本県への誘客、さらにはアジア地域への県産品販路拡大に向けた各種支援を実施する。						
	目標	本県観光資源、県産品及び投資環境の積極的PRを行うとともに、各関係者との連携を密にし、中国と本県とのビジネス交流の促進を図る。						
	事業実績	本県からの進出企業に対する情報提供等の支援、観光誘客、県産品の販路開拓を実施した。 また、政府関係者や経済関係者に対し、福島県の現状説明と情報収集を行った。 ・来訪者数 147名 ・便宜供与(仲介・斡旋等) 101件 ・送客件数 1組 10名						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位:千円)	70,424	26,493	32,884	29,902	29,463	42.5%	41.8%
27	事業名	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)					継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び令和3年・令和4年福島県沖地震により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備を整備するために必要な長期・無利子の資金貸付を行う。						
	目標	—						
	事業実績	(金額単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		申込(件)/金額	(3)154,100	(3)118,800	(10)885,000	(6)213,500	(2)411,300	(0) 0
		決定(件)/金額	(2)126,200	(0) 0	(7)173,900	(6)553,500	(3) 85,800	(1)340,000
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位:千円)	—	18,224	21,624	21,990	22,846	—	—
28	事業名	被災中小企業施設・設備整備支援事業(令和元年台風19号等)					継続事業	公益事業
	事業内容	令和元年台風19号等により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備を整備するために必要な長期・無利子の資金貸付を行う。						
	目標	—						
	事業実績	(金額単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		申込(件)/金額	(4) 53,800	(2) 77,400	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
		決定(件)/金額	(4) 53,800	(0) 0	(1) 55,900	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位:千円)	—	3,997	1,447	1,106	859	—	—

29	事業名	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業					継続事業	公益事業																																																																																
	事業内容	1. 原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされた中小企業等に対し、県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金を貸し付ける。(A資金) 2. 原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付ける。(B資金) 3. 被災12市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付ける。(C資金)																																																																																						
	目標	－																																																																																						
	事業実績	<table><tr><td>区分/年度</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td colspan="3">金額(件数)</td></tr><tr><td>A資金</td><td colspan="6"></td><td>※金額単位:千円</td></tr><tr><td> 申込</td><td>0(0)</td><td>0(0)</td><td>0(0)</td><td>0(0)</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td> 決定</td><td>0(0)</td><td>0(0)</td><td>0(0)</td><td>0(0)</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>B資金</td><td colspan="6"></td><td></td></tr><tr><td> 申込</td><td>0(0)</td><td>60,000(2)</td><td>10,000(1)</td><td>8,000(2)</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td> 決定</td><td>0(0)</td><td>60,000(2)</td><td>10,000(1)</td><td>2,500(1)</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>C資金</td><td colspan="6"></td><td></td></tr><tr><td> 申込</td><td>24,266(3)</td><td>10,500(1)</td><td>18,240(2)</td><td>29,900(3)</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td> 決定</td><td>18,900(2)</td><td>9,000(1)</td><td>18,240(2)</td><td>17,900(2)</td><td colspan="3"></td></tr></table>							区分/年度	R4	R5	R6	R7	金額(件数)			A資金							※金額単位:千円	申込	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)				決定	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)				B資金								申込	0(0)	60,000(2)	10,000(1)	8,000(2)				決定	0(0)	60,000(2)	10,000(1)	2,500(1)				C資金								申込	24,266(3)	10,500(1)	18,240(2)	29,900(3)				決定	18,900(2)	9,000(1)	18,240(2)	17,900(2)			
区分/年度	R4	R5	R6	R7	金額(件数)																																																																																			
A資金							※金額単位:千円																																																																																	
申込	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)																																																																																				
決定	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)																																																																																				
B資金																																																																																								
申込	0(0)	60,000(2)	10,000(1)	8,000(2)																																																																																				
決定	0(0)	60,000(2)	10,000(1)	2,500(1)																																																																																				
C資金																																																																																								
申込	24,266(3)	10,500(1)	18,240(2)	29,900(3)																																																																																				
決定	18,900(2)	9,000(1)	18,240(2)	17,900(2)																																																																																				
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22																																																																																
	(単位:千円)	－	35,131	71,056	156,682	124,061	－	－																																																																																

30	事業名	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業					継続事業	公益事業																																																																								
	事業内容	東京電力福島第一原子力発電所の事故により甚大な被害を受けた避難指示区域等の産業復興を加速するため、これらの地域において工場・店舗等を新增設する企業や商業施設等を整備する市町村、商工会議所・商工会等に対し、それに要する費用の一部を補助する国の補助事業の基金管理を行う。																																																																														
	目標	基金設置法人として適切な基金管理を行い、対象地域への企業立地を円滑に進めて雇用を創出するとともに、住民生活を支える商業機能の回復を支援して、住民の帰還や産業立地の促進を図る。																																																																														
	事業実績	<table><tr><td colspan="10">事業実績(応募・採択・交付決定・支払件数)</td></tr><tr><td rowspan="2">区 分</td><td colspan="4">R7実績</td><td colspan="4">累計(H28～R7)</td></tr><tr><td>応募</td><td>採択</td><td>交付決定</td><td>支払</td><td>応募</td><td>採択</td><td>交付決定</td><td>支払</td></tr><tr><td>製造・サービス業等立地支援事業</td><td>24</td><td>15</td><td>6</td><td>13</td><td>382</td><td>194</td><td>143</td><td>98</td></tr><tr><td>商業施設等復興整備補助事業</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>3</td><td>19</td><td>19</td><td>18</td><td>11</td></tr><tr><td>サプライチェーン対策投資促進事業</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>2</td></tr><tr><td>地域経済効果立地支援事業</td><td>6</td><td>5</td><td>4</td><td>4</td><td>36</td><td>17</td><td>12</td><td>6</td></tr><tr><td>合 計</td><td>31</td><td>21</td><td>11</td><td>21</td><td>440</td><td>233</td><td>176</td><td>117</td></tr></table>							事業実績(応募・採択・交付決定・支払件数)										区 分	R7実績				累計(H28～R7)				応募	採択	交付決定	支払	応募	採択	交付決定	支払	製造・サービス業等立地支援事業	24	15	6	13	382	194	143	98	商業施設等復興整備補助事業	1	1	1	3	19	19	18	11	サプライチェーン対策投資促進事業	0	0	0	1	3	3	3	2	地域経済効果立地支援事業	6	5	4	4	36	17	12	6	合 計	31	21	11	21	440	233	176	117
事業実績(応募・採択・交付決定・支払件数)																																																																																
区 分	R7実績				累計(H28～R7)																																																																											
	応募	採択	交付決定	支払	応募	採択	交付決定	支払																																																																								
製造・サービス業等立地支援事業	24	15	6	13	382	194	143	98																																																																								
商業施設等復興整備補助事業	1	1	1	3	19	19	18	11																																																																								
サプライチェーン対策投資促進事業	0	0	0	1	3	3	3	2																																																																								
地域経済効果立地支援事業	6	5	4	4	36	17	12	6																																																																								
合 計	31	21	11	21	440	233	176	117																																																																								
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22																																																																								
	(単位:千円)	－	156,189	193,978	220,976	251,958	－	－																																																																								

31	事業名	産業人材育成支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	中小企業等を取り巻く事業環境の変化に対応する人材育成を目的とし、新入社員・若手・中堅・管理職といった各階層に必要なスキルを習得する階層別研修や、業種業態に関わらず、実務のスキルアップに役立つ知識・技能・思考法等を習得・向上させる実務研修を開催する。						
	目標	・受講者数 360名 ・受講者からの肯定的評価 95.0%以上						
	事業実績	産業人材育成講座		回数	参加人数		肯定的評価	
		・階層別研修 ・企業経営・経営戦略 ・組織マネジメント ・人事・労務 ・財務・管理会計 ・営業・マーケティング ・生産管理 ・デジタル・カーボンニュートラル ※うち1回はコンサルティングサービス事業(専門家活用セミナー)		6回 2回 2回 2回 2回 2回 2回 3回	182名 67名 52名 39名 72名 60名 84名 87名			
	計		21回	643名		97.9%		
事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22	
	(単位:千円)	10,814	7,647	8,175	13,692	10,124	126.6% 93.6%	
32	事業名	製造中核人材育成支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業の経営革新やビジネスプラン作成等のスキルアップのため、経営者や現場の中核人材に必要な知識が学べる各種セミナーを開催する。						
	目標	・事後調査における効果的評価 85.0%以上 ・受講者数 500人						
	事業実績	製造業中核人材セミナー（自己財源）		事後調査における効果的評価		受講者数	肯定的評価	回数
		令和4年度	—	延べ394人	93.9%	29回		
	令和5年度	—	延べ509人	96.3%	29回			
	令和6年度	—	延べ556人	96.2%	30回			
	令和7年度	91.3%	延べ531人	96.8%	30回			
事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22	
	(単位:千円)	—	—	—	—	6,087	—	

33	事業名	産業交流館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	情報・技術・文化等の交流を促進することにより、県内の産業の振興及び地域経済の活性化を図るため、福島県産業交流館を運営管理する。						
	目標	入場者数 410千人 施設稼働率 全体50.1% 多目的展示ホール41% コンベンションホール56% 利用件数 1,300件						
	事業実績		H22年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		利用件数(件)	1701	715	1186	1334	1281	
		来館者数(千人)	751	362	376	363	404	
		施設稼働率(%)						
		・全体	-	41.3	43.5	47.6	50.1	
・展示ホール		43.3	37.6	41	45.3	49.6		
事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22	
	(単位:千円)	270,564	354,207	360,493	398,255	407,357	147.2%	150.6%
34	事業名	コラッセふくしま管理運営に関する業務					継続事業	公益事業
	事業内容	コラッセふくしま内の会議室等貸出業務 コラッセふくしまに入居する各団体の連携強化に関する業務 賑わいイベントの企画・実施管理業務						
	目標	・施設稼働率 福島県中小企業振興館60.0% 福島市産業交流プラザ65.0% ・利用件数 1,800件						
	事業実績	利用件数	H22年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		(件)	2,110件	1,847件	1,868件	1,703件	1,720件	
		うち、イベント系	90件	133件	144件	129件	111件	
		うち、会議系	1,310件	1,714件	1,724件	1,574件	1,609件	
		うち、その他	710件	0件	0件	0件	0件	
賑わいイベント件数(件)		249件	141件	136件	148件	151件		
施設稼働率(%)								
・福島県中小企業振興館		55.9%	47.3%	47.8%	40.6%	44.5%		
			(49.6%)	(50.6%)	(52.3%)	工事除く		
・福島市産業交流プラザ		63.6%	54.2%	62.4%	58.3%	54.1%		
		(55.9%)		(59.6%)	(56.0%) 工事除く			
※事業費は県・市合計で記載								
事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22	
(単位:千円)	89,865	117,098	128,906	134,081	132,270	149.2%	147.2%	

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
収 支 の 状 況	① 収入	2,565,964	3,301,013	30,218,009	9,690,701	9,765,736	378%	381%
	当期収入合計	1,467,857	2,364,992	2,378,180	2,548,747	2,658,389	174%	181%
	うち基本財産運用収入	37058	15,385	14,703	14,831	14,945	40%	40%
	うち事業収入	592985	269,143	315,146	352,767	361,226	59%	61%
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)	669873	1,398,416	1,515,817	1,655,739	1,756,067	247%	262%
	うち借入金	0	0	0	0	0	—	—
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	—	—
	うちその他	167941	682048	532,514	525,410	526,151	313%	313%
	前期繰越収支差額※1	1098107	936,021	27,839,829	7,141,954	7,107,347	650%	647%
	② 支出	1,354,205	2,522,011	2,440,889	2,573,009	2,709,261	190%	200%
	うち人件費総額	407,715	638305	644,490	715,327	765,766	175%	188%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	15,394	12052	12,199	12,973	15,493	84%	101%
	うち事業費(除人件費)	828,839	1870151	1,779,740	1,843,310	1,924,642	222%	232%
	うちその他	102,257	1503	4,460	1,399	3,360	1%	3%
財 産 の 状 況	③ 当期収支差額※2	113652	-325,776	-75,163	-38,126	-58,156	-34%	-51%
	④ 次期繰越収支差額※1	936021	27839829	7,141,954	7,107,347	6,400,899	759%	684%
	① 資産	14,378,738	161,997,448	170,785,351	148,022,065	139,149,769	1029%	968%
	流動資産	3,212,949	28,560,139	27,031,134	8,210,204	7,725,663	256%	240%
	固定資産	11,165,789	133,437,309	143,754,217	139,811,861	131,424,106	1252%	1177%
	② 負債	10,897,964	158,272,319	167,122,930	144,383,967	135,562,480	1325%	1244%
	流動負債	2,276,928	720,310	19,889,180	1,102,858	1324764	48%	58%
	うち借入金	2,095,910	534,000	19,693,993	880,000	1,040,000	42%	50%
	固定負債	8,621,036	157,552,009	147,233,750	143,281,109	134,237,716	1662%	1557%
	うち借入金	8,103,263	82,648,096	62,175,182	61,838,403	61,367,062	763%	757%
	③ 正味財産	3,480,774	3,725,129	3,662,421	3,638,098	3,587,289	105%	103%
	うち当期増減額	113,652	23,418	-62,708	-24,323	-50,810	-21%	-45%

5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
①公益事業比率	99.5%	99.9%	99.9%	99.9%	99.95%	100%	100%
支出額計	1,354,205	2,522,011	2,440,889	2,573,008	2709261	190%	200%
公益事業支出額	1,347,697	2,520,607	2,439,571	2,571,690	2707946	191%	201%
収益事業支出額	6,508	1,404	1,318	1,318	1315	20%	20%
②直営事業比率	92.9%	96.8%	97.1%	97.0%	96.9%	104%	104%
支出額計	467,293	968,619	1,054,006	1,168,043	1225500	250%	262%
直営事業支出額	434,164	937,766	1,023,278	1,132,472	1187660	261%	274%
再委託事業支出額	33,129	30,853	30,728	35,571	37840	107%	114%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	65.5% (886,957/ 1,354,205)	61.6% (1,553,392/ 2,522,011)	56.8% (1,386,883/ 2,440,889)	54.6% (1,404,965/ 2,573,008)	54.8% (1,483,761/ 2,709,261)	83%	84%
④施設等利用人数 (行政客体)	産業交流館 利用件数 1,701件 来館者数 751,213人	産業交流館 利用件数 715件 来館者数 361,686人	産業交流館 利用件数 1,186件 来館者数 376,272人	産業交流館 利用件数 1,334件 来館者数 363,874人	産業交流館 利用件数 1,281件 来館者数 404,482人	78%	75%
	中小企業 振興館 94,691人 市産業交流 プラザ 72,535人	中小企業 振興館 42,730人 市産業交流 プラザ 21,624人	中小企業 振興館 49,267人 市産業交流 プラザ 29,453人	中小企業 振興館 43,264人 市産業交流 プラザ 27,691人	中小企業 振興館 51,841人 市産業交流 プラザ 53,283人	46%	55%
						38%	73%
	産業交流館 展示ホール 43.3%	産業交流館 展示ホール 37.6%	産業交流館 展示ホール 41.0%	産業交流館 展示ホール 45.3%	産業交流館 展示ホール 49.6%	105%	115%
	コンベンションホール 76.3%	コンベンションホール 63.6%	コンベンションホール 55.2%	コンベンションホール 53.8%	コンベンションホール 53.7%	71%	70%
	中会議室 84.7%	中会議室 41.8%	中会議室 60.0%	中会議室 62.3%	中会議室 66.2%	74%	78%
⑤施設等稼働率	中小企業 振興館 55.9%	中小企業 振興館 47.3%	中小企業 振興館 47.8%	中小企業 振興館 40.6%	中小企業 振興館 44.5%	73%	80%
	市産業交流 プラザ 63.6%	市産業交流 プラザ 54.2%	市産業交流 プラザ 62.4%	市産業交流 プラザ 58.3%	市産業交流 プラザ 54.1%	92%	85%
⑥補助金等(補助金・負担金・交付 金・委託料等)比率 (補助金等額／当期収入合計)	45.6% (669,872/ 1,467,857)	54.9% (1,398,415/ 2,545,429)	63.7% (1,515,817/ 2,378,181)	65.0% (1,655,739/ 2,548,747)	66.1% (1,756,067/ 2,658,389)	142%	145%

⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	141.1% (3,212,949/ 2,276,928)	3965.0% (28,560,139/ 720,310)	135.9% (27,031,134/ 19,889,180)	744.4% (8,210,204/ 1,102,858)	583.2% (7,725,663/ 1,324,764)	528%	413%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	3.3% (44,225/ 1,354,205)	1.9% (46,735/ 2,522,011)	1.9% (46,579/ 2,440,889)	1.8% (46,709/ 2,573,008)	1.9% (51,339/ 2,709,261)	56%	58%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	30.1% (407,715/ 1,354,205)	25.3% (638,305/ 2,522,011)	26.4% (644,490/ 2,440,889)	27.8% (715,327/ 2,573,008)	28.3% (765,767/ 2,709,261)	92%	94%
⑩借入金比率 (借入金／資産)	70.9% (10,199,173/ 14,378,738)	51.3% (83,182,096/ 161,997,448)	47.9% (81,869,175/ 170,785,351)	42.4% (62,718,404/ 148,022,065)	44.8% (62,407,062/ 139,149,769)	60%	63%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	5,365千円 (407,715/76人)	5,409千円 (638,305/118人)	5,371千円 (644,490/120人)	6,062千円 (715,327/118人)	6,277千円 (765,767/122人)	113%	117%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	16,617千円 (1,262,858/76人)	14,132千円 (1,667,559/118人)	15,258千円 (1,830,963/120人)	17,021千円 (2,008,507/118人)	17,355千円 (2,117,292/122人)	102%	104%
⑬補助金等(補助金・負担金・交付 金・委託料等)に含まれる人件 費比率(人件費／補助金等)	45.6% (305,146/ 669,872)	39.7% (555,323/ 1,398,415)	36.7% (556,186/ 1,515,817)	33.2% (550,357/ 1,655,739)	38.2% (670,425/ 1,756,067)	73%	84%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	18.3% (102,569/ 561,741)	30.8% (82,982/ 269,143)	28.0% (88,304/ 315,146)	26.7% (94,133/ 352,767)	26.4% (95,342/ 361,226)	146%	145%

5 付表4―2:経営分析

⑮長期借入金の状況	(令和7年決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定	
	利率			
福島県	4,020,000	ふくしま産業応援ファンド事業資金基金	R10.9.24	
	無利子			
福島県	44,353,811	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業(貸付原資132.3億円、事務費充当基金311億円)	R28.3.31	
	無利子			
福島県	3,784,000	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	R28.10.5	
	無利子			
福島県	1,770,187	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	R18.9.30	
	無利子			
福島県	3,871,342	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	R27.11.20	
	無利子			
福島県	3,480,000	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	R28.9.30	
	無利子			
福島県	87,722	令和元年台風第19号等に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	R26.9.30	
	無利子			

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	R4末	R5末	R6末	R7末	R8(4/1)	R7/H22	R8/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	8	8	8	8	8	8	100%	100%
	民間	5	5	5	5	5	5	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	合 計	11	11	11	11	11	11	100%	100%
職員	常勤職員	32	34	33	32	33	37	103%	116%
	プロパー	19	22	23	23	24	26	126%	137%
	民間	1	6	4	3	3	5	300%	500%
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣	9	3	3	3	3	3	33%	33%
	その他							-	-
	非常勤職員	44	120	119	119	117	122	266%	277%
	嘱託員	39	96	85	83	88	84	226%	215%
	臨時職員	5	2	2	2	1	1	20%	20%
	人材派遣		13	13	11	2	2	-	-
	その他		9	19	23	26	35	-	-
	合 計	76	154	152	151	150	159	197%	209%

2 職員の年齢構成 (令和8年7月1日現在)

(単位:人)

区 分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー						1	3	
	民間								
	県OB							1	2
	県現職派遣							1	
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	1	5	2
一般職員	プロパー	3	4	5	4	3	2	1	
	民間		1					3	
	県OB								
	県現職派遣	1				1			
	その他								
	合計	4	5	5	4	4	2	4	0
総計		4	5	5	4	4	3	9	2

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R8当初	R7/H22	R8/22
財政的関与	①補助金等	457,354	825,825	871,176	927,765	873,436	1,540,629	191%	337%
	補助金	202,156	268,825	263,273	263,670	267,917	898,083	133%	444%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	91,091	312,524	377,179	390,370	339,957	360,014	373%	395%
	指定管理料	164,107	244,476	230,724	273,725	265,562	282,532	162%	172%
	②貸付金	1,358,763	82,648,096	81,169,175	61,838,403	61,367,062	61,367,062	4516%	4516%
	③損失補償額(契約額)	1,018,319	0	0	0	0	0	-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	4	4	4	4	4	4	100%	100%
	常勤役員	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長							-	-
	県OB							-	-
	上記以外の職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑦評議員就任	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	部局長	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	上記以外の職員							-	-
	⑧職員派遣	9	3	3	3	3	3	33%	33%
	管理職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	一般職員	8	2	2	2	2	2	25%	25%

8 別紙1

区分	名 称	R7決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島県経営支援プラザ等運営事業費補助金	
	中小企業者に対する相談への対応や経営に関する情報の提供、人材育成及び交流活動の支援を行い、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	115,697
	福島県専門家活用経営支援事業補助金	
	県内中小企業者等が抱える様々な経営課題に対し、専門家等の適切な診断・助言を通じて、課題の迅速な解決を図ることにより、地域経済活性化を支援する。	5,564
	福島県下請中小企業振興事業費補助金	
	下請中小企業の経営基盤の強化の支援、下請取引のあっせん等の推進により、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	41,072
	福島県輸送用機械関連産業集積育成事業費補助金	
	輸送用機械関連企業の経営基盤の強化を支援し、下請取引のあっせん等を推進することにより、輸送用機械関連企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	3,575
	福島県産業振興センター技術支援事業運営費補助金	
	技術支援部を円滑に運営するための事業費	28,337
	特許出願経費等助成事業	
	県内中小企業者が自己の有する新技術等に関して、特許権、実用新案権、意匠権、及び商標権を国内出願する際に必要となる費用、及び先行技術調査に関する経費の一部を助成する。	6,937
	市場調査・研究開発経費助成事業	
	県内中小企業者の新製品・新技術及びその構想について、研究開発・デザイン開発、事業可能性調査及び市場調査にかかる費用の一部を助成する。	10,071
	福島県産業交流館利用料金免除に係る補助金	
	原子力災害により避難指示区域等とされた市町村等が利用する際に、産業交流館の利用料金を免除する。	3,033
	地域課題解決型起業支援事業補助金	
	「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を新たに起業する方及びSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野で第二創業する方を対象に、起業に係る経費の一部を助成する。また、補助対象者に対して、起業サポーターによる事業計画のブラッシュアップや、創業後の経営課題に対するコンサルティングなどの伴走支援を行う。	49,338
	福島県専門家活用経営支援事業費(米国関税措置・物価高対策枠)補助金	
	米国関税措置又は物価高の影響を受けた県内中小企業者等が抱える商品開発、販路拡大及び生産効率の向上等の様々な経営上の課題に対して、専門家等の適切な診断・助言により課題の迅速な解決を図り、もって地域経済の活性化を担う中小企業者等の順調な発展・成長を支援する。	931
	福島県米国関税措置・物価高緊急対策事業補助金	
	米国関税措置又は物価高の影響を受ける県内中小企業者等が実施する、商品開発や販路拡大、生産効率の向上等の取組に対して、その経費の一部を支援する。	3,362
	補助金額合計	267,917

負担金		
交付金		
委託料	上海拠点運営事業費委託	
	福島県の経済交流等の拠点となる福島県上海事務所を設置し、維持運営する。	29,414
	福島インバウンド誘客周遊促進事業(中国・香港市場)	
	本県を訪れる外国人観光客の増加の流れを加速させ、観光振興による地域活性化を図る。	50
	次世代自動車技術関連企業支援事業	
	県内の主要産業である自動車関連産業において、次世代自動車技術等への対応力を強化するため、専門家の派遣や商談会への出展支援を実施し、県内企業の次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。	21,914
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等のプロフェッショナル人材確保を支援する。	43,088
	事業承継支援人材育成事業	
	県内中小企業にとって身近な相談窓口である商工団体、金融機関等の中小企業支援担当者に事業承継の研修を実施することにより、相談対応ができる人材を育成し、支援体制の強化を図る。また、県内中小企業の経営者向けに事業承継税制や第三者承継の仕組みを学ぶ研修を開催するほか、税理士が事業承継の相談に積極的に関与することにより県内中小企業の事業承継を推進するため、事業承継に実績のある税理士から知識やノウハウを伝授する税理士向け研修を実施する。	2,655
	テック系起業家支援事業	
	テック系スタートアップを対象とする技術相談窓口を設置し、県内企業とのマッチングや支援制度への橋渡しを行うなど、テック系スタートアップが抱える様々な課題の解決を支援する。	22,333
	福島県再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援委託業務	
	「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となり、ネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援することにより、再生可能エネルギー及び水素関連産業の育成・集積に向けた取組を推進する。	137,450
	福島県海外連携交流事業(有望企業等招聘)	
	県が再生可能エネルギー関連産業分野で連携覚書を締結している海外の企業等を招聘し、海外の先進的な技術・製品の情報発信や企業間連携創出に向けたマッチングの機会を提供する。	6,008
	福島県海外連携交流事業(海外事業化支援)	
	海外展示会へ出展する県内企業に対して、現地のコンサルティング会社と連携を図りながら海外企業とのマッチングを支援し、県内企業の海外展開を後押しする。	7,133
	福島県風力メンテナンス推進事業委託業務	
	県内の風力メンテナンス関連産業の育成・集積に向けて、発電事業者、風車メーカー、メンテナンス事業者、研究機関、教育機関、金融機関等と連携を図り、必要な検討や調査、人材育成を実施する。	9,555
	福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進委託業務	
	「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」を運営し、産学官のネットワーク構築、新規参入、事業化及び販路拡大まで一体的・総合的に支援することにより、関連産業の集積を推進する。	13,849
	アカデミアシーズ創出等事業	
	県内大学発スタートアップの創出を促進するため、候補者発掘から事業立ち上げ支援までを一体的に実施する。また、県の創業支援ウェブサイトの運営や県内創業支援機関の連携強化を図る。	46,508
	委託料額合計	339,957

指定管理料	福島県中小企業振興館(起業支援室を除く)の管理に関する令和7年度協定等	118,849
	コラッセふくしま会議室管理運営業務(県・市合計額)	
	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する令和7年度協定	4,183
	県の指定管理者制度管理運営業務	
	福島県産業交流館の管理に関する令和7年度協定	142,530
	指定管理者として福島県産業交流館の管理運営業務	
	指定管理料合計	265,562
貸付金	ふくしま産業応援ファンド事業貸付金	4,020,000
	ふくしま産業応援ファンド事業資金	
	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付金	44,353,811
	原子力発電所事故により移転等を行った事業者等への資金貸付原資及び事務費充当基金	
	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	12,905,529
	東日本大震災にて被災した中小企業者等への施設・設備の整備にかかる資金貸付原資及び事務費充当基金	
	令和元年台風第19号等に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	87,722
	令和元年台風第19号等にて被災した中小企業者等への施設・設備の整備にかかる資金貸付原資	
	貸付金合計	61,367,062
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

9 別紙2

役員の状況

令和8年6月末現在

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日 現任期満了日
理事長	1名	沖野 浩之	常勤	元農林水産部長	R8.4.1 令和9年度に関する定時評議員会の終結のとき
専務理事	1名	宇佐見 明良	常勤	元監査委員事務局長	R5.4.1 令和9年度に関する定時評議員会の終結のとき
理 事	5名以上10名以内 (理事長、専務理事を含む)	橋本 武士	常勤	元生活環境部環境回復推進監兼次長(環境保全担当)	R3.4.1 令和9年度に関する定時評議員会の終結のとき
		安達 和久	非常勤	福島県商工会議所連合会 常任幹事	R4.6.27 令和9年度に関する定時評議員会の終結のとき
		金子 市夫	非常勤	福島県商工会連合会専務理事	R5.6.25 令和9年度に関する定時評議員会の終結のとき
		小松 信之	非常勤	福島県市長会常務理事 兼事務局長	H26.4.23 令和9年度に関する定時評議員会の終結のとき
		鈴木 勉	非常勤	福島県中小企業団体中央会 副会長兼専務理事	R6.7.23 令和9年度に関する定時評議員会の終結のとき
		鈴木 正人	非常勤	福島県商工労働部政策監	R7.5.21 令和9年度に関する定時評議員会の終結のとき
		安田 清敏	非常勤	福島県町村会常務理事 兼事務局長	H24.5.14 令和9年度に関する定時評議員会の終結のとき
監 事	2名以内	牧野 知弘	非常勤	株式会社商工組合中央金庫 福島支店長	R6.5.10 令和9年度に関する定時評議員会の終結のとき
		添田 英幸	非常勤	福島県信用金庫協会会長	R8.6.3 令和9年度に関する定時評議員会の終結のとき